



米によるベネズエラへの軍事侵攻弾劾！ 武力による石油利権剥奪反対！

JR東海労は声明発出

アメリカ軍は1月4日（現地時間2026年1月3日未明）、ベネズエラに対して大規模な軍事作戦「Absolute Resolve（絶対的な決意）」を決行しました。アメリカ軍の特殊部隊（デルタフォース等）は、首都カラカス近郊などで空爆によってベネズエラの防空システムを無力化した上で、就寝中のマドゥロ大統領夫妻を拘束、ニューヨークへ移送しました。トランプ大統領は拘束後の会見で、「適切な（政権）移行が行われるまで、アメリカがベネズエラを統治する」と明言、主権国家であるベネズエラを占領したことを宣言しました。

トランプ大統領は「ベネズエラの人々を犯罪組織から解放するため」とし、マドゥロ政権を「麻薬密輸組織（テロ組織）」と定義して軍事行動を正当化しています。例え、いかなる理由があろうとも、罪のない多くの民間人の命を奪ってまでも、軍事行動を展開することは許されません。

アメリカの真の狙いは、世界最大の埋蔵量とされるベネズエラにおける石油覇権の独占です。これはアメリカが自国の利益獲得のために他国を支配するという、帝国主義的戦略に基づくものです。

一方、高市首相は、軍事行動そのものに関する論評は示さず、「ベネズエラ情勢については、日本政府として、これまでも、一刻も早くベネズエラにおける民主主義が回復されることの重要性を訴えてきました」と、トランプ大統領を支持する見解を示しました。つまり、軍事行動賛成の立場であることが鮮明になりました。このことは、日本が戦争をするための準備を着実に進めていくことに繋がります。

JR東海労は、一切の軍事行動、侵略行為に反対する立場から、1月4日に声明を発しました。